

参考資料

## 令和4年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
企 画 財 政 部

# 新規事業及び重要事業総括表

## I 総額

### 【一般会計】

区分	令和4年度	令和3年度	伸び率
予算総額	304,082,748千円	304,366,569千円	△0.1%
一般会計構成比	13.6%	14.4%	—

### 【公債費特別会計】

予算総額	510,447,045千円	502,049,404千円	1.7%
------	---------------	---------------	------

### 【市町村振興事業特別会計】

予算総額	13,655,926千円	13,620,069千円	0.3%
------	--------------	--------------	------

## II 主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

### 1 埼玉版SDGsの推進

P 1 埼玉版SDGsの推進【計画調整課】 15,100

### 2 支え合い魅力あふれる地域社会の構築

P 2 一部新規 デジタルトランスフォーメーションの推進【行政・デジタル改革課】 752,324

P 3 新規 デジタルトランスフォーメーションの推進に向けた基盤整備  
【情報システム戦略課】 1,152,218

P 4 新規 行政サービスアプリの再構築【情報システム戦略課】 43,360

P 5 新たな働き方・暮らし方の定着を踏まえた地方創生の推進【地域政策課】 51,874

P 6 一部新規 移住の促進及び地域との関わり創出の推進【地域政策課】 91,673

P 7 市町村に対する総合的な支援の推進【地域政策課・市町村課】 8,239,883

P 8 地籍調査の促進【土地水政策課】 275,929

### 3 未来を見据えた社会基盤の創造

P 9 一部新規 「あと数マイルプロジェクト」の推進【交通政策課】 53,537

P 10 駅ホームの転落防止対策の促進【交通政策課】 101,997

P 11 地域公共交通の活性化の促進【交通政策課】 134,059

P 12 公共交通機関のバリアフリー化の促進【交通政策課】 90,700

### 4 豊かな自然と共生する社会の実現

P 13 一部新規 見沼田圃の保全・活用・創造の推進【土地水政策課】 336,683

# 埼玉版SDGsの推進

担当 計画調整課 SDGs推進担当  
内線 2133

## 1 目的

あらゆる人に居場所があり、活躍でき、安心して暮らせる「日本一暮らしやすい埼玉」を実現するため、多様なステークホルダーとの協働を通じて埼玉版SDGsを推進する。

## 2 事業内容

### (1) 埼玉県SDGs官民連携プラットフォームの運営

「ワンチームで埼玉版SDGsを推進する」という目的に賛同する企業・団体等が入会するプラットフォームを運営する。シンポジウムの開催や情報共有、分科会を通じた事業検討などにより、企業やNPO、大学、金融機関、経済団体、行政等の参加を促し、官民連携の場を創出する。

### (2) 埼玉県SDGsパートナー登録制度の推進

SDGsに自ら取り組み、その実施内容を公表する企業・団体等を県が登録するとともに、県ホームページでのPRや専用ロゴマークの提供などにより、その取組を支援する。

### (3) 県民参加の促進

県民へSDGsを広く浸透させるため埼玉版SDGs推進アプリ「S<sup>3</sup>（エスキューブ）」を普及するとともに、学校・イベント等における啓発を実施する。

## 3 予算額 15,100千円



# デジタルトランスフォーメーションの推進

担当 行政・デジタル改革課 DX推進担当  
内線 2442

## 1 目的

県民がメリットを実感できる社会全体のデジタルトランスフォーメーション（DX）を目指し、テレワーク・ペーパーレス環境の整備、行政手続のオンライン化、情報連携基盤の整備など行政のデジタル基盤確立を図る。

## 2 事業内容

### (1) テレワーク・ペーパーレスの推進（予算額 66,098千円）

テレワーク及びペーパーレス環境の全庁的な整備を進め、働き方改革や業務の効率化、コミュニケーションの活性化を図る。

### (2) デジタイゼーションツールの運用（予算額 552,830千円）

DX実現に向けた行政のデジタイゼーションを推進するため、ファイル管理システム、WEBコミュニケーションツール、ペーパーレス支援ソフトウェアを運用する。

### (3) DX計画実行事業（予算額 41,486千円）

DX推進計画の進捗管理やシステム標準化ルールの運用、技術サポート等を行うコンサルティングを委託するとともに、DXに向けた会議等の運営を行う。

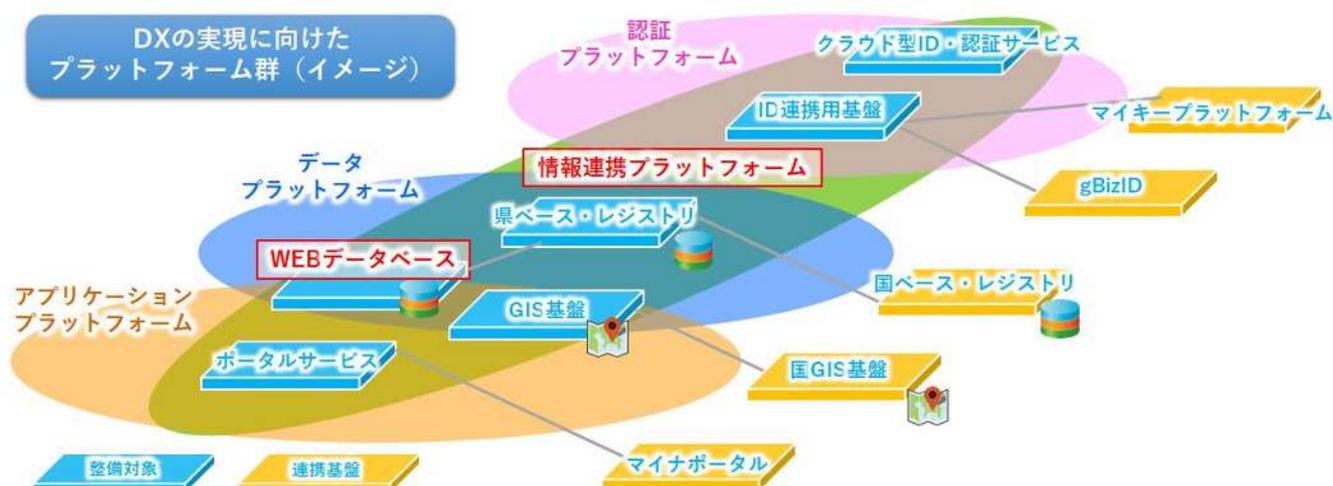
### (4) **新規** 情報連携プラットフォーム整備計画事業（予算額 45,085千円）

県民や事業者がワンストップ・ワンスオンリーで行政サービスを受けることができる情報連携基盤の整備に向けた各種調査、要件定義等を行う。

### (5) **一部新規** WEBデータベース推進事業（予算額 46,825千円）

手続のオンライン化を推進するため、対象業務を拡大し、行政手続のワンスオンリー化や業務プロセスの見直しによる行政サービスの変革を推進する。

## 3 予算額 752,324千円



# デジタルトランスフォーメーションの推進に向けた基盤整備

担当 情報システム戦略課 業務システム最適化推進担当  
 業務効率化推進担当  
 県民サービス・システム共同化担当  
 内線 2269・2282・2294

## 1 目 的

デジタルトランスフォーメーションの推進に向け、行政サービスの着実なデジタル化やセキュリティ水準の確保など、デジタル基盤の整備を行う。

## 2 事業内容

### (1) 基幹系業務システムの最適化（予算額 511,724千円）

#### ア 新たな財務会計システムの構築

財務会計事務のDX化を進めるために必要な機能を取り込んだシステムの構築を行う。

#### イ プロジェクト管理支援業務

財務会計、文書管理、旅費などの基幹系業務システムの品質確保を目的として、外部専門家によるプロジェクト管理の支援を実施する。

### (2) 第5次県庁LANの構築（予算額 337,355千円）

より高度なセキュリティを実装するなど、機能・性能面を強化した県庁LANの構築を行う。

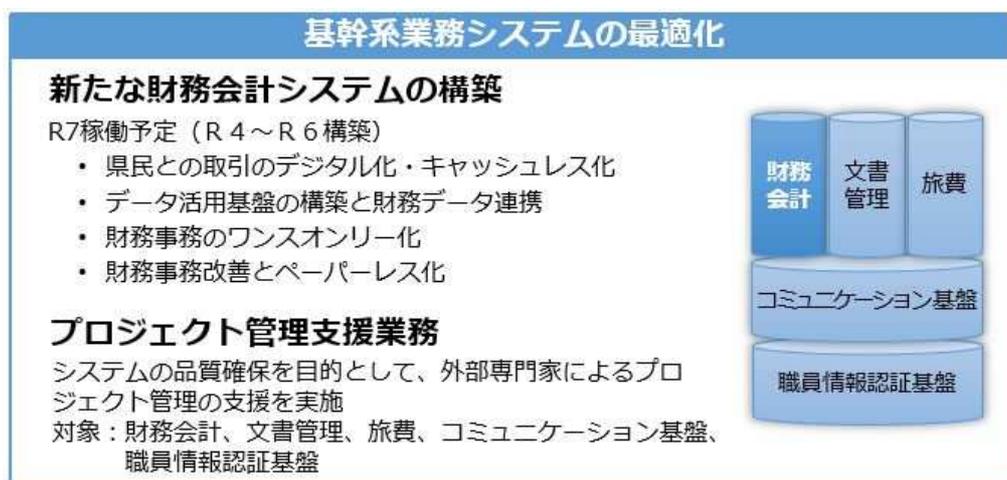
### (3) 次期情報セキュリティクラウドの導入（予算額 301,797千円）

県及び県内市町村の高度なセキュリティ水準を確保するため、国から示された標準要件を基に次期情報セキュリティクラウドの導入を行う。

### (4) 公金収納キャッシュレス化（予算額 1,342千円）

電子申請システムにおける決済手段としてクレジットカード決済機能を新たに追加する。

## 3 予算額 1,152,218千円



# 行政サービスアプリの再構築

担当 情報システム戦略課  
 県民サービス・システム共同化担当  
 内線 2284

## 1 目 的

スマートフォンアプリを活用して、県民一人一人に最適な行政情報をプッシュ型でタイムリーに提供する。県民が個々の必要性や関心に応じた行政情報を確実に知り、利用できる仕組みを作り、県民生活をきめ細やかにサポートする。これにより、県民の行政への理解や関心を高めるとともに、行政サービスの利用や政策への県民参加を促進する。

## 2 事業内容

行政サービスアプリ「ポケットブックまいたま」を、LINEの県公式アカウント内に再構築する。利用者が多いLINEを活用することで県民がより気軽に利用できるようにするとともに、チャットボット機能の活用などにより利便性を向上させる。

### ■提供サービス（例）

- ・ 利用者のライフステージや個々のニーズに合わせた行政情報をプッシュ型で配信
- ・ 目的の情報に簡単にアクセスできるチャットボット機能
- ・ 優待カード（パパ・ママ応援ショップ優待カード、まいたまパス）の表示
- ・ 電子申請システムなどの各種行政サービスへのアクセス

※LINEの利用に当たっては国のガイドラインを遵守し、適切な情報セキュリティを確保

## 3 予算額 43,360千円

### 【現行まいたま】

単独アプリをダウンロードして利用



### 【次期まいたま】

LINEの埼玉県公式アカウントをお友達に追加して利用



- LINEを利用して使いやすく
- 一人一人に最適な情報発信
- 行政情報へスムーズにアクセス



# 新たな働き方・暮らし方の定着を踏まえた地方創生の推進

担当 地域政策課 地域振興担当  
内線 2774・2769

## 1 目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、県民の意識や働き方、生活様式に様々な変化が生じている。こうした変化を的確に捉え、テレワークに適した本県の魅力をPRするとともに、今後加速する人口減少・超少子高齢化に対応していくため、地域の特性を生かした地方創生を推進する。

## 2 事業内容

### (1) テレワーク・副業×地域ミッション事業(予算額 9,574千円)

都内企業の社員等を対象に、県内でテレワークを行いながら、市町村と連携した地域貢献の取組に参画する事業を実施するとともに、市町村と企業をマッチングする交流会を開催し、テレワークに適した本県の魅力をPRする。



交流会(キックオフミーティング)の様子



【長瀬町】テレワークの様子



【川越市】地域ミッションの様子  
(テレワーカーによる現地視察)

### (2) 新たな地方創生 調査・分析・企業連携事業(予算額 42,300千円)

地域ごとに開催している「地域の未来を考える政策プロジェクト会議(未来会議)」で企画立案した官民連携の地方創生事業を実施する。

#### モデル事業例

■地域課題：地元企業の人材確保、若者の地元就職率の向上

■地域課題への対応スキーム



## 3 予算額 51,874千円

# 移住の促進及び地域との関わり創出の推進

担当 地域政策課 地域振興担当

内線 2769・2774

## 1 目的

圏央道以北地域を中心に人口減少が進んでいるため、自然豊かで都心に近い本県への移住を促進する。また、地域活動の新たな担い手を確保するため、地域との関わりを創出する事業を実施する。

## 2 事業内容

### (1) 移住の促進

#### ア **一部新規** 住むなら埼玉移住総合支援事業費（予算額 34,074千円）

移住相談窓口「住むなら埼玉移住サポートセンター」（有楽町）を運営するとともに、移住促進プロモーションを実施する。また、エリア別の地域特性を紹介するページを設けるなど、移住希望者から見て分かりやすいホームページを新たに構築する。

#### イ 市町村の移住促進事業への補助 ※ふるさと創造資金

市町村による移住お試し住宅やサテライトオフィスの整備等の経費を補助する。  
（補助率：2/3～3/4）

#### ウ **一部新規** 移住就業支援金等補助事業費（予算額 52,829千円）

東京23区から対象9市町村に移住し就業した者等に支援金を支給する。また、18歳未満の子どもを帯同して移住する場合には新たに支援金を加算する。  
（国1/2・県1/4・市町村1/4）

### (2) 地域との関わり創出の促進

#### ア 埼玉つながり創出推進事業費（予算額 4,770千円）

(ア) 県内市町村と都市部との交流事業の経費を補助する。（補助率：2/3）  
(イ) 市町村の「体験型」ふるさと納税返礼品の開発・利用促進を支援する。

## 3 予算額 91,673千円



住むなら埼玉移住サポートセンター



サテライトオフィスの例  
（コワーキングロビーNESTo(小川町)）

# 市町村に対する総合的な支援の推進

担当 地域政策課 地域振興担当  
市町村課 財政担当  
内線 2769(地域政策課) 2683(市町村課)

## 1 目的

市町村の主体的な取組を促進するため、埼玉県ふるさと創造資金、埼玉県ふるさと創造貸付金、埼玉県分権推進交付金による総合的な支援を行う。

## 2 事業内容

### 埼玉県ふるさと創造資金（15億円）

○ 市町村が主体的に実施する事業への補助制度

#### （1）市町村提案・実施型事業

地域資源や市町村の強みを活かした取組を補助

- ・ 魅力ある地域づくり事業（補助率：1/3～2/3）
- ・ 市町村と地域団体との協働事業（補助率：1/3～1/2）
- ・ 広域連携によるスマート自治体転換等支援事業（補助率：1/2～2/3）
- ・ 権限移譲特別推進事業（定額補助）

#### （2）県政策連動型事業

県政の重要課題の解決に向けた取組を補助

- ・ 住むなら埼玉移住促進事業（補助率：2/3～3/4）
- ・ 県重点政策連動事業（補助率：1/2～2/3）
- ・ 公共交通バリアフリー化支援事業（補助率：1/3～1/2）

#### （3）災害等対策事業

災害等の不測の事態への対応を補助

- ・ 広域避難連携推進事業（補助率：2/3）
- ・ 市町村緊急支援事業（補助率：2/3）

### 埼玉県ふるさと創造貸付金（60億円）

○ 社会基盤整備事業等への低利の資金貸付制度

### 埼玉県分権推進交付金（7億3,988万3千円）

○ 市町村に権限移譲した事務の事務処理経費等への交付

3 予算額 8,239,883千円

# 地籍調査の促進

担当 土地水政策課 総務・国土調査担当  
内線 2186

## 1 目的

土地登記簿及び公図は、その多くが明治時代に作成された<sup>あざぎりす</sup>字限図等を基に作成されており、実際の土地の境界や面積と一致していない場合が多い。

境界トラブルの未然防止、被災後の迅速な復旧・復興、公共事業の円滑化等を図るため、市町村が実施する地籍調査を促進する。

## 2 事業内容

地籍調査（土地の所有者、地番、地目及び境界の調査・確認、面積の測量等）を実施する市町村に対して補助する。

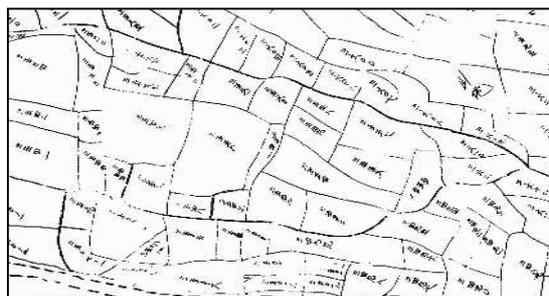
また、地籍調査を実施していない市町村に対しては、地籍調査の効果（災害時における迅速な復旧、財産の適正な管理等）や補助制度等を説明し、実施を促す。

### 【補助の概要】

- ・ 対象 19市町
- ・ 負担割合 国1/2、県1/4、市町1/4

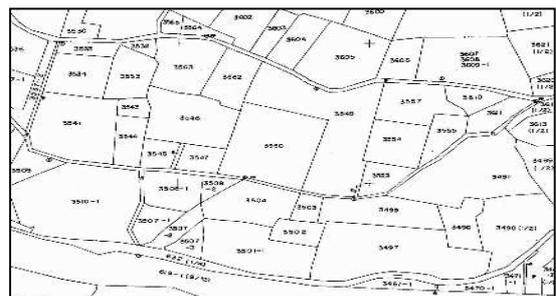
## 3 予算額 275,929千円

### < 地籍調査 >



明治時代の字限図

字限図とは：  
明治時代に当時の測量技術に基づいて作成された地図で、正確でない場合が多い。



地籍図

地籍図とは：  
地籍調査により正確な測量技術をもって一筆毎の境界を定めて作成された地図。

## 「あと数マイルプロジェクト」の推進

担当 交通政策課 調査計画・3セク線担当  
内線 2235

### 1 目的

鉄道の延伸に向けた検討を進め、公共交通の更なる利便性向上を図る。

### 2 事業内容

#### (1) 新規 鉄道事業者への要請に向けた共同調査（予算額 44,037千円）

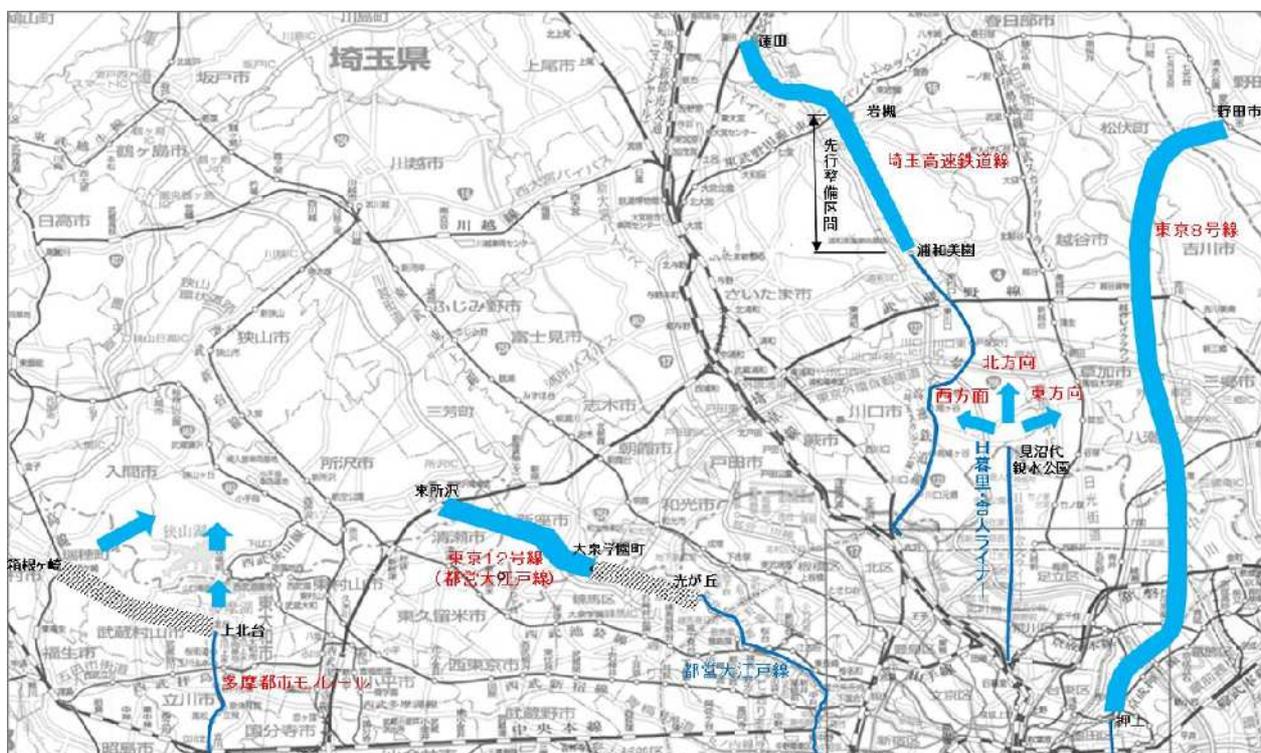
埼玉高速鉄道線延伸（浦和美園～岩槻間の先行整備区間）の鉄道事業者への事業実施要請に向けて、速達性向上事業に関する計画素案（案）作成のための調査（ボーリング調査等）をさいたま市と共同で実施する。

#### (2) 県内公共交通網の調査検討（予算額 9,500千円）

- ・東京12号線、東京8号線、日暮里・舎人ライナー、多摩都市モノレールの延伸に係る課題解決のための調査を実施する。
- ・沿線自治体の検討への協力、関係者との調整等を行う。

### 3 予算額 53,537千円

#### 【あと数マイルプロジェクト路線図】



— 既設路線    ■ あと数マイルプロジェクト路線    ▨ 答申路線のうち東京都の優先整備区間

# 駅ホームの転落防止対策の促進

担当 交通政策課 鉄道担当  
内線 2236

## 1 目的

駅ホームからの転落事故の防止を図るため、ホームドアの整備を促進する。

また、ホームドアが未整備の駅について、内方線付き点状ブロックの整備を促進するとともに、駅での声かけ・サポートの活動を支援し、駅ホームの安全対策を促進する。

## 2 事業内容

### (1) ホームドア設置促進事業（予算額 101,865千円）

ホームドアの整備費用の一部を負担する市町村に対して補助する。

（補助率：1／6（市町村負担額の1／2））

対象駅：東武伊勢崎線 谷塚駅、獨協大学前駅、新田駅、蒲生駅、越谷駅

### (2) 点状ブロック整備促進事業（予算額 132千円）

駅での声かけやサポート方法を示したハンドブックを作成し、鉄道利用者等による駅ホームの安全対策を促進する。

※ 内方線付き点状ブロックの整備費用の一部を負担する市町村に対して補助する事業については、令和4年度は補助対象駅なし。

（補助率：1／6（市町村負担額の1／2））

## 3 予算額 101,997千円



ホームドア

# 地域公共交通の活性化の促進

担当 交通政策課 交通企画・バス担当  
内線 2237

## 1 目的

急速な高齢化の進展を踏まえ、高齢者をはじめとした地域住民の移動手段の確保・充実を図るとともに、公共交通の利便性向上や利用促進等の取組を行い、地域公共交通の活性化を図る。

## 2 事業内容

### (1) バス路線維持対策事業（予算額 99,218千円）

地域住民の生活の足として重要なバス路線の維持・確保を図るため、市町村等に対して、運行費用を補助する。（補助率：運行費用の赤字分の1/2）

### (2) 地域公共交通活性化促進事業（予算額 34,841千円）

#### ア 地域公共交通の再編促進

地域公共交通計画を策定している市町村に対して、コミュニティバスやデマンド交通、バス路線の再編、新たなモビリティサービスの導入等に係る経費を補助する。（補助率：1/2 上限額：1団体500万円）

#### イ 地域公共交通の利用促進

コミュニティバスの乗り入れなど複数市町村が連携する事業や路線バスを病院・商業施設等へ延伸するなど他市町村の利用促進のモデルとなる事業に係る経費を補助する。（補助率：1/2 上限額：1団体200万円）

## 3 予算額 134,059千円

### <地域公共交通の再編促進>



デマンド交通

### <地域公共交通の利用促進>



コミュニティバスのバス路線を  
病院・商業施設等へ延伸

# 公共交通機関のバリアフリー化の促進

担当 交通政策課 鉄道担当

交通企画・バス担当

内線 2236(鉄道担当) 2237(交通企画・バス担当)

## 1 目的

年齢や障害の有無にかかわらず誰もが快適に安心して公共交通機関を利用できるよう駅やバス・タクシーのバリアフリー化を促進する。

## 2 事業内容

(1) みんなに親しまれる駅づくり事業(予算額 23,800千円) ※ふるさと創造資金  
障害者対応型トイレの設置などの駅のバリアフリー化を進める市町村に対して、設置費用の一部を補助する。

(補助率：市町村負担額の1/2)

(2) ノンステップバス導入促進事業(予算額 18,500千円) ※ふるさと創造資金  
ノンステップバスの導入費用の一部を負担する市町村に対して補助する。

(補助率：市町村負担額の1/2)

(3) タクシーバリアフリー化促進事業(予算額 48,400千円)

ユニバーサルデザインタクシーを導入するタクシー事業者に対して、車両購入費の一部を補助する。

(補助額：600千円/台)

## 3 予算額 90,700千円

### <ノンステップバス>

床面を超低床構造にした乗降しやすいバス



### <ユニバーサルデザインタクシー>

車椅子の方など誰にも利用しやすいタクシー



# 見沼田圃の保全・活用・創造の推進

担当 土地水政策課 見沼田圃・三富地域担当  
内線 2192

## 1 目的

首都近郊に残された貴重な大規模緑地空間である見沼田圃について、「見沼田圃の保全・活用・創造の基本方針」に基づき、治水機能を保持しつつ、農地、公園、緑地等として土地利用を図る。

## 2 事業内容

### (1) 見沼田圃公有地化事業（予算額 295,756千円）

基本方針により土地利用が著しく制限される場合等に土地の買取り・借受けを行う。また、見沼田圃周辺の景観の優れた斜面林を保全する。

### (2) 見沼田圃県民ふれあい事業（予算額 40,927千円）

#### ア 公有地の適切な管理と利活用

(ア) 農業者に貸付けを行い、農地として管理する。

(イ) NPO法人・市民団体へ管理委託し、見沼田圃の保全・活用・創造の普及啓発を目的とした農業体験イベント等を実施する。

#### イ **新規** 公有地の未利用農地の利活用促進に向け新たな担い手参入の支援

(ア) 異業種参入者の地域活性化を目指した農業への支援

新たな民間アイデアを活かし、冠水しやすい見沼田圃でも収穫が期待できるような新たな特産品の生産事業を支援する。

(イ) 緑化活動への支援

農業に不向きな未利用公有地において、学校、企業等の協力を得て植栽等を行い、不法投棄しにくい緑化活動を進める。

## 3 予算額 336,683千円

### 異業種参入者の農業イメージ



冠水を防ぐ栽培方法による農業参入

### 緑化活動のイメージ



未利用公有地を菜の花畑に